

業務及び財産の状況に関する説明書

【平成 30 年 3 月期】

この説明書は、金融商品取引法第 46 条の 4 の規定に基づき、全ての営業所に備え置き公衆の縦覧に供するため作成したものである。

立花証券株式会社

I 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商 号

立花証券株式会社

2. 登録年月日

平成 19 年 9 月 30 日

(登録番号)

(関東財務局長 (金商) 第 110 号)

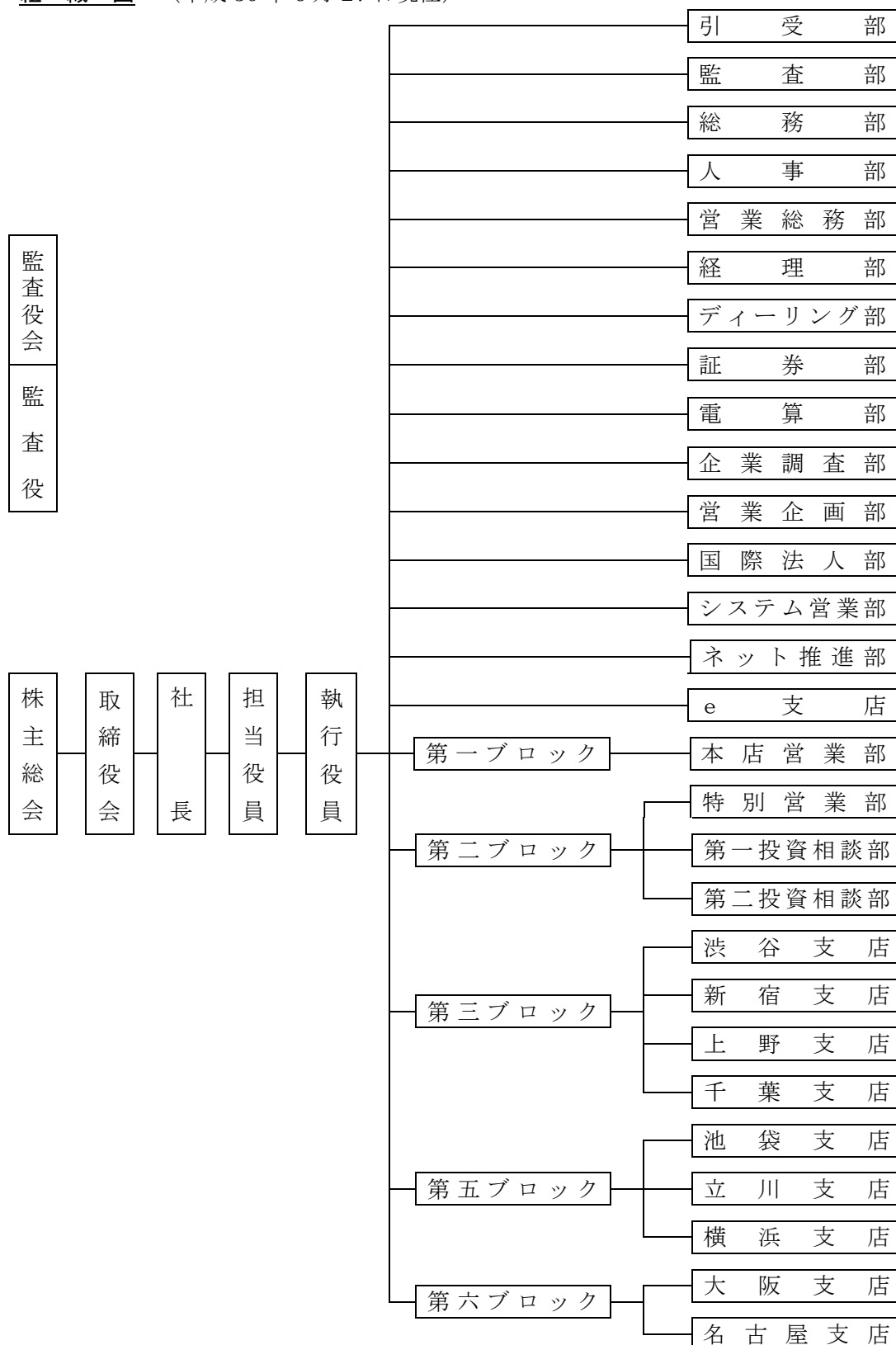
3. 沿革及び経営の組織

(1) 会社の沿革

年	月	沿 革
昭和 23 年	4 月	立花証券株式会社を東京都中央区日本橋江戸橋二丁目 8 番地に設立する。
昭和 23 年	8 月	証券業登録を行う。
昭和 24 年	4 月	東京証券取引所正会員に加入する。
昭和 39 年	1 月	本店を東京都中央区日本橋兜町二丁目 7 番地に移転する。
昭和 43 年	4 月	証券会社の免許制移行に伴い旧証券取引法第 28 条第 2 項に基づく 1 号、2 号及び 4 号免許を受ける。
昭和 49 年	1 月	本店を東京都中央区日本橋茅場町に移転する。
昭和 52 年	6 月	有価証券に関する常任代理業務の兼業承認を受ける。
昭和 52 年	6 月	旧証券取引法第 28 条第 2 項に基づく 3 号免許を受ける。
昭和 53 年	6 月	外国証券に関する取次業務の許可を受ける。
昭和 56 年	4 月	公社債の払込金の受入れ及び元利金支払いの代理業務の兼業承認を受ける。
昭和 57 年	11 月	証券投資信託受益証券の収益金、償還金及び一部解約金支払の代理業務の兼業承認を受ける。
昭和 57 年	11 月	累積投資業務の承認を受ける。
昭和 58 年	6 月	保護預かり有価証券を担保として金銭を貸し付ける業務の兼業承認を受ける。
昭和 60 年	5 月	譲渡性預金の売買、売買の媒介、取次ぎ及び代理業務の兼業承認を受ける。
昭和 62 年	4 月	大阪証券取引所正会員に加入する。
平成 2 年	1 月	名古屋証券取引所正会員に加入する。
平成 2 年	10 月	日本銀行と当座預金取引を開始する。
平成 2 年	12 月	金地金の売買、売買の媒介、取次ぎ及び代理並びに保管業務の兼業承認を受ける。
平成 3 年	11 月	日本銀行と手形貸付取引を開始する。
平成 5 年	11 月	MMF のキャッシング業務の兼業承認を受ける。
平成 6 年	2 月	現地法人立花証券 (香港) 有限公司を設立する (現・連結子会社)。
平成 10 年	12 月	証券業の登録制移行に伴い、金融システム改革のための関係法律の整備等に関する法律附則第 12 条第 1 項の規定に基づく旧証券取引法第 28 条の登録を受ける。
平成 14 年	6 月	インターネット専門の e 支店 (登記上は「イー支店」) を開設する。
平成 18 年	10 月	福岡証券取引所特定正会員に加入する。
平成 18 年	10 月	札幌証券取引所特定正会員に加入する。
平成 19 年	9 月	金融商品取引法の施行に伴い、金融商品取引業者としてみなし登録を受ける。
平成 21 年	7 月	T O K Y O A I M 取引所の取引参加資格を取得する。
平成 24 年	5 月	本店を東京都中央区日本橋小網町 7 番地 2 号ぺんてるビルに移転する。
平成 25 年	5 月	第二種金融商品取引業の追加に係る業務変更登録を完了する。
平成 25 年	5 月	東京金融取引所の取引参加資格を取得する。
平成 25 年	5 月	一般社団法人金融先物取引業協会に加入する。
平成 27 年	3 月	本店を東京都中央区日本橋茅場町一丁目 13 番地 14 号の現在地に移転する。

(2) 経営の組織

◆ 組織図 (平成 30 年 6 月 27 日現在)



4. 株主の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

氏名又は名称	保有株式数	議決権割合
	株	%
1 立花商事株式会社	15,062,469	44.45
2 公益財団法人 石井記念証券研究振興財団	3,993,000	11.78
3 石井 登	2,933,230	8.65
4 渡辺 敏子	2,522,984	7.44
4 松田 久美子	2,522,984	7.44
6 株式会社 みずほ銀行	907,133	2.67
7 三井生命保険株式会社	782,095	2.30
8 土屋 卓洋	555,559	1.63
9 三菱UFJ信託銀行株式会社	552,997	1.62
10 損害保険ジャパン日本興亜株式会社	353,346	1.04
その他 (107 名)	3,732,827	10.98
計 117 名	33,918,624	100.00

(注) 公益財団法人石井記念証券研究振興財団 (平成元年 12 月 1 日蔵相第 1927 号許可、平成 23 年 4 月 1 日公益財団法人認定) が所有している株式については「公益財団法人石井記念証券研究振興財団定款」第 23 条により議決権の行使はありません。

5. 役員の氏名又は名称

(平成 30 年 6 月 27 日現在)

役 職 名	氏 名	代表権の有無	常勤・非常勤の別
取締役社長	石井 登	有	常勤
常務取締役	伊藤文治	無	常勤
常務取締役	廣瀬千春	無	常勤
取締役	脇屋 元	無	常勤
取締役	濱田 信	無	常勤
取締役	高橋良雄	無	常勤
取締役	雨宮武仁	無	常勤
取締役	居石一信	無	常勤
取締役	木下 賢	無	常勤
監査役	渡辺常正	無	常勤
監査役	松田 博	無	非常勤
監査役	仙波憲一	無	非常勤
監査役	村田富生	無	非常勤

以上 13 名

(注) 監査役仙波憲一氏及び村田富生氏は「会社法」第 2 条第 16 号に定める社外監査役であります。

6. 政令で定める使用人の氏名

- (1) 金融商品取引業に関し、法令等を遵守させるための指導に関する業務を統括する者の氏名

氏 名	役 職 名
室 越 幸 一	監査部長・内部管理統括補助責任者

- (2) 投資助言業務又は投資運用業に関し、助言又は運用を行う部門を統括する者の氏名

使用人で該当する者はありません。

- (3) 投資助言・代理業に関し、法第 29 条の 2 第 1 項第 6 号の営業所又は事務所業務を統括する者の氏名

使用人で該当する者はありません。

7. 業務の種別

(1) 金融商品取引業（法第2条第8項）

- ① 有価証券の売買、市場デリバティブ取引又は外国市場デリバティブ取引（以下「有価証券の売買等」という）
- ② 有価証券の売買等の媒介、取次ぎ又は代理
- ③ 取引所金融商品市場における有価証券の売買又は市場デリバティブ取引の委託の媒介、取次ぎ又は代理並びに外国金融商品市場における有価証券の売買又は外国市場デリバティブ取引の委託の媒介、取次ぎ又は代理
- ④ 有価証券の引受け
- ⑤ 有価証券の募集又は私募
- ⑥ 有価証券の売出し
- ⑦ 有価証券の募集若しくは売出しの取扱い又は私募の取扱い
- ⑧ 保護預り業務
- ⑨ 投資助言・代理業務
- ⑩ その他政令等で定める行為

(2) 金融商品取引業付随業務（法第35条第1項）

- ① 有価証券の貸借又はその媒介若しくは代理
- ② 信用取引に付随する金銭の貸付け
- ③ 保護預り有価証券担保貸付業務
- ④ 有価証券に関する顧客の代理
- ⑤ 投資信託又は外国投資信託の受益証券に係る収益金、償還金又は解約金の支払に係る業務の代理
- ⑥ 投資証券若しくは投資法人債券又は外国投資証券に係る金銭の分配、払戻金若しくは残余財産の分配又は利息若しくは償還金の支払に係る業務の代理
- ⑦ 累積投資契約の締結
- ⑧ 有価証券に関連する情報の提供又は助言業務
- ⑨ 他の金融商品取引業者等の業務の代理
- ⑩ 譲渡性預金その他金銭債権の売買又はその媒介、取次ぎ若しくは代理
- ⑪ その他金融商品取引業に付随する業務

(3) その他の業務（法第35条第2項及び4項）

- ① 金地金の売買、売買の媒介、取次ぎ及び代理並びに保管業務

8. 本店その他の営業所の名称及び所在地

名 称	所 在 地
本 店	東京都中央区
渋谷支店	東京都渋谷区
池袋支店	東京都豊島区
新宿支店	東京都新宿区
上野支店	東京都台東区
立川支店	東京都立川市
千葉支店	千葉県千葉市中央区
横浜支店	神奈川県横浜市西区
大阪支店	大阪府大阪市北区
名古屋支店	愛知県名古屋市中区
e 支 店	東京都中央区（本店所在地内）

9. 他に行っている事業の種類

該当事項はございません。

10. 苦情処理及び紛争解決の体制

手続実施基本契約を締結している指定紛争解決機関の名称

特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター

11. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる設定投資者保護団体の名称

日本証券業協会 一般社団法人金融先物取引業協会

12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

東京証券取引所、大阪取引所、名古屋証券取引所、札幌証券取引所、福岡証券取引所、東京金融取引所

13. 加入する投資者保護基金の名称

日本投資者保護基金

II 業務の状況に関する事項

1. 当期の業務の概要

◆ 営業の概況

営業の経過及び成果等

【経済環境と証券市場の状況】

4月の日経平均株価は、月間で287円48銭(1.52%)上昇しました。月前半は、北朝鮮を巡る地政学リスクが重荷となり軟調な展開となりました。23日のフランス大統領選挙の第1回投票で中道系のマクロン大統領が決戦投票に勝ち残り、欧州政治に対する不透明感が後退し、月末にかけ底堅く推移しました。

5月の日経平均株価は、月間で453円83銭(2.36%)上昇しました。企業の3月期決算の発表がピークを迎え、堅調な企業業績を手掛かりに日本株が再評価されました。

6月の日経平均株価は、月間で382円86銭(1.95%)上昇し2万円台を回復しました。相場の高値警戒感から上値追いの機運に欠ける一方、日銀によるETF買いなどで底堅さを保ちました。

7月の日経平均株価は、月間で108円25銭(0.54%)下落しました。安倍政権の内閣支持率が下落し、経済政策などを巡る不透明感から買いを見送る雰囲気が強まりました。

8月の日経平均株価は、月間で278円94銭(1.40%)下落しました。北朝鮮を巡る地政学リスクから円高懸念も高まり、投資家の慎重姿勢が高まりました。

9月の日経平均株価は、月間で710円04銭(3.61%)上昇し、2万356円28銭で取引を終えました。月初は北朝鮮情勢の緊迫化を嫌気した売りに押されたものの、中旬以降は衆議院解散・総選挙をきっかけに円安・株高が進行しました。

10月の日経平均株価は、月間で1,655円33銭(8.13%)上昇しました。企業の好業績に加え、衆議院選挙後の経済政策への期待から海外マネーが流入しました。日経平均株価は10月2日から24日まで、1949年に東京証券取引所が再開して以来初めてとなる16営業日連騰を記録しました。

11月の日経平均株価は、月間で713円35銭(3.24%)上昇しました。企業業績の改善期待を背景に売買も盛り上がりました。

12月の日経平均株価は、月間で39円98銭(0.18%)上昇しました。米国の大型減税法案が成立し、日本企業の業績押し上げ期待が高まりました。一方で上値も重く、株価が2万3,000円に迫ると海外投資家を中心に利益確定の売りが膨らみました。

1月の日経平均株価は、月間で333円35銭(1.46%)上昇しました。企業業績の改善期待や世界的株高を受けて、23日には節目となる2万4,000円を上回りました。一方、月後半は円高懸念が高まり、株価は下落基調に転じました。

2月の日経平均株価は、月間で1,030円05銭(4.46%)下落しました。米長期金利の上昇をきっかけに世界の金融市場が混乱したのを受け、日経平均株価は6日に1,071円安と急落し、その後も荒い値動きが続きました。

3月の日経平均株価は、月間で613円94銭(2.78%)下落し、2万1,454円30銭で取引を終えました。米国と中国の貿易摩擦が激化するとの懸念から、持ち高を落とす動きが広がりました。

【株式部門】

当社の株式部門の総売買金額は 2 兆 4,962 億 1 百万円（前期比 25.9%増）となり、うち委託売買金額は 2 兆 4,506 億 39 百万円（同 25.9%増）となりました。また先物・オプション取引金額は 1 兆 1,133 億 90 百万円（同 47.8%増）となりました。

この結果、平成 30 年 3 月期の株式委託手数料収入は 60 億 67 百万円（同 36.8%増）、その他の株式関係手数料収入は 80 百万円（同 6.0%増）となり、平成 30 年 3 月期の株式部門の受入手数料の合計額は 61 億 47 百万円（同 36.3%増）となりました。

【債券部門】

当社の債券総売買高は 30 億 34 百万円（前期比 23.1%増）、募集・売出しの取扱高は 1 百万円（同 76.7%減）となりました。また先物・オプション取引金額は 6 億 3 百万円となりました。

この結果、平成 30 年 3 月期の債券部門の受入手数料の合計は 4 百万円（前期比 30.5%増）となりました。

【損益状況】

平成 30 年 3 月期の受入手数料は 64 億 51 百万円（前期比 30.7%増）、金融収益は 21 億 92 百万円（同 9.3%増）となり、トレーディング利益 14 億 12 百万円を加えた営業収益は 100 億 56 百万円（同 39.0%増）となりました。また、営業収益から金融費用 8 億 25 百万円（同 1.0%減）を差し引いた純営業収益は 92 億 31 百万円（同 44.3%増）となりました。一方、販売費・一般管理費は 68 億 6 百万円（同 3.3%増）となりました。

この結果、平成 30 年 3 月期の営業利益は 24 億 24 百万円、経常利益は 28 億 11 百万円、当期純利益は 21 億 95 百万円となりました。

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

(単位：百万円、千株)

区 分	平成 28 年 3 月期	平成 29 年 3 月期	平成 30 年 3 月期
資 本 金	6,695	6,695	6,695
発行済株式総数	34,023	33,918	33,918
営 業 収 益	7,253	7,233	10,056
(受 入 手 数 料)	(6,056)	(4,934)	(6,451)
((委 託 手 数 料))	((5,714))	((4,640))	((6,169))
((引受け・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の手数料))	((-))	((-))	((-))
((募集・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の取扱い手数料))	((48))	((19))	((15))
((そ の 他 の 受 入 手 数 料))	((293))	((274))	((266))
(トレーディング損益)	(△555)	(292)	(1,412)
((株券等トレーディング損益))	((△547))	((287))	((1,422))
((債券等トレーディング損益))	((△7))	((5))	((△9))
純 営 業 収 益	6,756	6,399	9,231
経 常 利 益 又 は 経 常 損 失 (△)	△643	122	2,811
当 期 純 利 益 又 は 当 期 純 損 失 (△)	△439	120	2,195

(2) 有価証券引受・売買等の状況

① 株券の売買高の推移

(単位：百万円)

区 分	平成 28 年 3 月期	平成 29 年 3 月期	平成 30 年 3 月期
自 己	49,645	35,878	45,645
委 託	2,549,497	2,007,178	2,499,387
計	2,599,142	2,043,056	2,545,033

② 有価証券の引受け及び売出し並びに特定機関投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱い状況

(単位：百万円)

区 分	引受高	売出高	特定投資家 向け売付け 勧誘等の総額	募集取扱高	売出取扱高	私募取扱高	特定投資家 向け売付け 勧誘等の取扱高
平成 28年 3月期	株 券	1,237	1,237	—	4	—	—
	国債証券	—	—	—	36	—	—
	地方債証券	—	—	—	—	—	—
	特殊債証券	—	—	—	—	—	—
	社債証券	—	—	—	—	—	—
	受益証券	—	—	—	91,332	—	39,448
	そ の 他	—	—	—	—	—	—
	合 計	1,237	1,237	—	91,373	—	39,448
平成 29年 3月期	株 券	319	319	—	6	—	—
	国債証券	—	—	—	4	—	—
	地方債証券	—	—	—	—	—	—
	特殊債証券	—	—	—	—	—	—
	社債証券	—	—	—	—	—	—
	受益証券	—	—	—	68,927	—	36,330
	そ の 他	—	—	—	—	—	—
	合 計	319	319	—	68,938	—	36,330
平成 30年 3月期	株 券	852	852	—	2	—	—
	国債証券	—	—	—	1	—	—
	地方債証券	—	—	—	—	—	—
	特殊債証券	—	—	—	—	—	—
	社債証券	—	—	—	—	—	—
	受益証券	—	—	—	79,590	—	3,790
	そ の 他	—	—	—	—	—	—
	合 計	852	852	—	79,593	—	3,790

(3) その他業務の状況

① 保護預り業務

区 分		国 内 有 価 証 券	外 国 有 価 証 券
平成 28年 3月 期	株 券	823,894 千株	3,714 千株
	債 券	833 百万円	6,288 百万円
	受 益 証 券	45,515 百万口	13 百万口
	そ の 他	1,537 千口	17 千口
平成 29年 3月 期	株 券	794,381 千株	3,930 千株
	債 券	520 百万円	3,985 百万円
	受 益 証 券	42,016 百万口	10 百万口
	そ の 他	1,535 百万円	113 百万円
平成 30年 3月 期	株 券	772,325 千株	3,900 千株
	債 券	461 百万円	3,103 百万円
	受 益 証 券	38,460 百万口	13 百万口
	そ の 他	1,260 千口	244 千口

② 有価証券の貸借及びこれに伴う業務

期 別	顧客の委託に基づいて行った融資額と これにより顧客が買付けている株数等			顧客の委託に基づいて行った貸証券と これにより顧客が売付けている代金等		
	数 量		金 額	数 量		金 額
	株 券	受益証券		株 券	受益証券	
平成28年3月期	105,681 千株	759 千口	79,137 百万円	12,406 千株	635 千口	12,940 百万円
平成29年3月期	120,318 千株	253 千口	74,437 百万円	13,605 千株	58 千口	12,555 百万円
平成30年3月期	92,673 千株	374 千口	97,610 百万円	2,500 千株	16 千口	8,670 百万円

(4) 自己資本規制比率の状況

(単位：百万円)

区 分	平成 28 年 3 月期	平成 29 年 3 月期	平成 30 年 3 月期
自己資本規制比率 (A/B)	786.4%	815.5%	734.5%
控除後自己資本 (A)	56,391	56,057	59,553
リスク相当額合計 (B)	7,170	6,873	8,107
市場リスク相当額	3,365	3,293	4,172
取引先リスク相当額	1,853	1,883	2,331
基礎的リスク相当額	1,951	1,696	1,603

(5) 使用人の総数及び外務員の総数

区 分	平成 28 年 3 月期	平成 29 年 3 月期	平成 30 年 3 月期
使 用 人	517 人	514 人	513 人
(うち 外 務 員)	(374 人)	(369 人)	(372 人)

(注) 使用人には出向社員、臨時従業員、歩合外務員が含まれております。

Ⅲ 財産の状況に関する事項

1. 経理の状況

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成 29 年 3 月期		平成 30 年 3 月期	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%
流動資産				
現金・預金		13,205		16,014
預託金		52,055		55,414
トレーディング商品				
商品有価証券等	7,852	7,852	9,198	9,198
信用取引資産				
信用取引貸付金	74,437		97,610	
信用取引借証券担保金	10,988	85,426	7,405	105,015
有価証券担保貸付金				
借入有価証券担保金	16,819	16,819	18,160	18,160
募集等払込金		105		1,002
短期差入保証金		3,531		4,251
支払差金勘定		—		143
未収収益		631		729
その他の		335		276
流動資産計		179,963		210,208
			93.0	
93.1				
固定資産				
有形固定資産				
建物	196		202	
器具・備品	239	435	168	370
無形固定資産				
電話加入権	0		0	
ソフトウェア	296	296	209	209
投資その他の資産				
投資有価証券	11,201		13,395	
関係会社株式	400		400	
長期差入保証金	1,200		1,126	
その他の	65		103	
貸倒引当金	△2	12,864	—	15,025
固定資産計		13,597		15,606
			7.0	
6.9				
資産合計		193,561		225,815
			100.0	
				100.0

(単位：百万円)

科 目	平成 29 年 3 月 期		平成 30 年 3 月 期	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%
流動負債				
トレーディング商品				
商品有価証券等	218		106	
デリバティブ取引	0	218	—	106
約定見返勘定		6		15
信用取引負債				
信用取引借入金	24,988		46,273	
信用取引貸証券受入金	12,555	37,544	8,670	54,943
有価証券担保借入金				
有価証券貸借取引受入金	16,569	16,569	16,851	16,851
預り金				
顧客からの預り金	31,692		34,332	
募集等受入金	100		100	
その他	1,490	33,282	1,966	36,398
受入保証金		22,439		24,194
短期借入金		19,500		24,615
未払法人税等		103		660
賞与引当金		276		356
役員賞与引当金		19		36
その他		406		450
流動負債計		130,365		158,628
			67.3	
固定負債				
繰延税金負債		2,887		3,555
退職給付引当金		227		194
役員退職慰労引当金		252		260
資産除去債務		94		86
その他		158		170
固定負債計		3,620		4,267
			1.9	
特別法上の準備金				
金融商品取引責任準備金		238		206
特別法上の準備金計		238		206
			0.1	
負債合計		134,224		163,103
			69.3	
				72.2

(単位：百万円)

科 目	平成 29 年 3 月 期			平成 30 年 3 月 期		
	金 額	構成比		金 額	構成比	
(純資産の部)			%			%
株 主 資 本						
資 本 金		6,695	3.5	6,695	3.0	
資 本 剰 余 金						
その他資本剰余金	246			246		
資本剰余金合計		246	0.1	246	0.1	
利 益 剰 余 金						
利 益 準 備 金	1,768			1,768		
その他利益剰余金						
別 途 積 立 金	43,692			43,473		
繰越利益剰余金	120			2,195		
利益剰余金合計		45,581	23.6	47,437	21.0	
自 己 株 式		—	—	△8	△0.0	
株 主 資 本 合 計		52,523	27.2	54,372	24.1	
評 価 ・ 換 算 差 額 等						
その他有価証券評価差額金		6,812	3.5	8,339	3.7	
評価・換算差額等合計		6,812	3.5	8,339	3.7	
純 資 産 合 計		59,336	30.7	62,711	27.8	
負 債 ・ 純 資 産 合 計		193,561	100.0	225,815	100.0	

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成 29 年 3 月期			平成 30 年 3 月期		
	金 額		百分比	金 額		百分比
営 業 収 益			%			%
受 入 手 数 料						
委 託 手 数 料	4,640			6,169		
引受け・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の手数料	—			—		
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱い手数料	19			15		
そ の 他 の 受 入 手 数 料	274	4,934	68.2	266	6,451	64.1
ト レ ー デ ィ ン グ 損 益						
株 券 等	287			1,422		
債 券 等	5	292	4.0	△9	1,412	14.1
金 融 収 益		2,006	27.8		2,192	21.8
営 業 収 益 計		7,233	100.0		10,056	100.0
金 融 費 用		833	△11.5		825	△8.2
純 営 業 収 益		6,399	88.5		9,231	91.8
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費						
取 引 関 係 費	812			836		
人 件 費	3,885			4,243		
不 動 産 関 係 費	778			749		
事 務 費	663			566		
減 価 償 却 費	215			192		
租 税 公 課	113			104		
そ の 他	117	6,586	△91.1	113	6,806	△67.7
営 業 利 益 又 は 営 業 損 失 (△)		△186	△2.6		2,424	24.1

(単位：百万円)

科 目	平成 29 年 3 月 期			平成 30 年 3 月 期		
	金 額		百分比	金 額		百分比
営業外収益			%			%
受取配当金	344			348		
受取利息	24			21		
投資有価証券売却益	8			—		
その他の	18	395	5.5	25	395	3.9
営業外費用						
為替差損	—			3		
投資有価証券売却損	78			—		
その他の	7	85	△1.2	5	8	△0.1
経常利益		122	1.7		2,811	27.9
特別利益						
金融商品取引責任準備金戻入	29	29	0.4	32	32	0.3
税引前当期純利益		152	2.1		2,843	28.2
法人税、住民税及び事業税	32			646		
法人税等調整額	△0	31	△0.4	0	647	△6.4
当期純利益		120	1.7		2,195	21.8

(3) 株主資本等変動計算書

平成 29 年 3 月期 (自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		その他資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
平成 28 年 4 月 1 日残高	6,695	319	319	1,768	44,470	△438	45,800
事業年度中の変動額							
別途積立金の取崩	—	—	—	—	△778	778	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△340	△340
当期純利益	—	—	—	—	—	120	120
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—
自己株式の消却	—	△72	△72	—	—	—	—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計	—	△72	△72	—	△778	558	△219
平成 29 年 3 月 31 日残高	6,695	246	246	1,768	43,692	120	45,581

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成 28 年 4 月 1 日残高	—	52,816	7,023	7,023	59,839
事業年度中の変動額					
別途積立金の取崩	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	△340	—	—	△340
当期純利益	—	120	—	—	120
自己株式の取得	△72	△72	—	—	△72
自己株式の消却	72	—	—	—	—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	—	—	△210	△210	△210
事業年度中の変動額合計	—	△292	△210	△210	△503
平成 29 年 3 月 31 日残高	—	52,523	6,812	6,812	59,336

平成 30 年 3 月期（自 平成 29 年 4 月 1 日 至 平成 30 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		その他資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
平成 29 年 4 月 1 日残高	6,695	246	246	1,768	43,692	120	45,581
事業年度中の変動額							
別途積立金の取崩	—	—	—	—	△218	218	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△339	△339
当期純利益	—	—	—	—	—	2,195	2,195
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	△218	2,075	1,856
平成 30 年 3 月 31 日残高	6,695	246	246	1,768	43,473	2,195	47,437

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成 29 年 4 月 1 日残高	—	52,523	6,812	6,812	59,336
事業年度中の変動額					
別途積立金の取崩	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	△339	—	—	△339
当期純利益	—	2,195	—	—	2,195
自己株式の取得	△8	△8	—	—	△8
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	—	—	1,526	1,526	1,526
事業年度中の変動額合計	△8	1,848	1,526	1,526	3,375
平成 30 年 3 月 31 日残高	△8	54,372	8,339	8,339	62,711

◆ 注 記 事 項

当社の貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書は、「会社計算規則」（平成18年2月7日 法務省令第13号）の規定のほか「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。
なお、記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

① 重要な会計方針に係る事項に関する注記

イ. 資産の評価基準及び評価方法

- a. トレーディング商品に属する有価証券等の評価基準及び評価方法
 - ・ トレーディング商品に属する有価証券等及びデリバティブ取引等時価法（売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。
- b. トレーディング商品に属さない有価証券等の評価基準及び評価方法
 - i. その他有価証券
 - α. 時価のあるもの
期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。
 - β. 時価のないもの
移動平均法による原価法を採用しております。
 - ii. 関係会社株式
移動平均法による原価法を採用しております。

ロ. 固定資産の減価償却の方法

- a. 有形固定資産（リース資産を除く）
定率法を採用しております。
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物、及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備は定額法によっております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建	物	…	3年～50年
器具	・ 備品	…	3年～20年
- b. 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用しております。

ハ. 引当金の計上基準

- a. 貸倒引当金
貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

b. 賞与引当金

従業員に支給する賞与に備えるため、所定の計算方法による支給見込額を計上しております。

c. 役員賞与引当金

役員に支給する賞与に備えるため、所定の計算方法による支給見込額を計上しております。

d. 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から費用処理しております。

e. 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末の要支給額を計上しております。

f. 特別法上の準備金

・金融商品取引責任準備金

証券事故による損失に備えるため、「金融商品取引法」第48条の3及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」第189条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

二. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

・消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は、投資その他の資産の「その他」に含めて計上し、5年間で均等償却しております。

② 表示方法の変更に関する注記

平成29年3月期において独立掲記していた「流動資産」の「立替金」（平成30年3月期0百万円）は、金額的重要性に乏しいため、平成30年3月期より「流動資産」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、平成29年3月期の財務諸表の組替を行っております。

この結果、平成29年3月期の貸借対照表において「流動資産」に表示していた「立替金」3百万円、「その他」331百万円は、「その他」335百万円として組替えております。

③ 貸借対照表に関する注記

イ. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(平成 29 年 3 月期)

(単位：百万円)

担 保 に 係 る 債 務		担 保 に 供 し て い る 資 産		
区 分	期末残高	トレーディング 商品	投資有価証券	計
担保権の種類 債務の種類	—	質権	質権	
短期借入金	6,580	—	7,970	7,970
金融機関借入金	3,980	—	7,970	7,970
証券金融会社借入金	2,600	—	—	—
信用取引借入金	24,988	30	77	108
計	31,568	30	8,047	8,078

(注) 上記以外に、信用取引の自己融資見返り株式を次のとおり差し入れております。

(単位：百万円)

債務の種類	金額
金融機関借入金	3,666
証券金融会社借入金	5,095
信用取引借入金	5,222

上記以外に担保等として差し入れている資産は次のとおりであります。

(単位：百万円)

担保差入先	名称	担保に供している資産	
		投資有価証券	信用取引の自己 融資見返り株式
金融商品取引所	先物取引証拠金	21	—
	保証金	53	—
	会員信認金	21	—
株式会社日本証券 クリアリング機構	決済促進担保金	48	341
	先物取引清算基金	237	2,817
株式会社ほふりクリアリング	担保指定証券	—	3,574
証券金融会社	一般貸株担保金	—	256
計		382	6,990

(平成 30 年 3 月期)

(単位：百万円)

担保に係る債務	担保に供している資産	
区分	期末残高	投資有価証券
担保権の種類 債務の種類	—	質権
短期借入金	7,080	10,344
金融機関借入金	4,480	10,344
証券金融会社借入金	2,600	—
信用取引借入金	46,273	87
計	53,353	10,432

(注) 上記以外に、信用取引の自己融資見返り株式を次のとおり差し入れております。

(単位：百万円)

債務の種類	金額
金融機関借入金	3,777
証券金融会社借入金	5,438
信用取引借入金	9,799

上記以外に担保等として差し入れている資産は次のとおりであります。

(単位：百万円)

担保差入先	名称	担保に供している資産	
		投資有価証券	信用取引の自己融資見返り株式
金融商品取引所	先物取引証拠金	21	256
	保証金	46	—
	会員信認金	22	—
株式会社日本証券 クリアリング機構	決済促進担保金	13	2,891
	先物取引清算基金	295	3,016
株式会社ほふりクリアリング	担保指定証券	—	4,620
証券金融会社	一般貸株担保金	—	215
計		399	10,999

ロ. その他差入有価証券等

・消費貸借契約により貸し付けた有価証券の時価額

	(平成 29 年 3 月期)	(平成 30 年 3 月期)
トレーディング商品	535 百万円	754 百万円
投資有価証券	56	129
信用取引の自己融資見返り株式	1,046	424
計	1,638	1,307

ハ. 有形固定資産の減価償却累計額

	(平成 29 年 3 月期)	(平成 30 年 3 月期)
	1,007 百万円	948 百万円

二. 商品有価証券等の内訳

a. 資産の部

	(平成 29 年 3 月期)	(平成 30 年 3 月期)
株 式 現 物	5,187 百万円	6,474 百万円
受 益 証 券	2,665	2,724
計	7,852	9,198

b. 負債の部

	(平成 29 年 3 月期)	(平成 30 年 3 月期)
株 式 信 用	218 百万円	106 百万円

ホ. 担保等として受け入れた有価証券等

	(平成 29 年 3 月期)	(平成 30 年 3 月期)
信用取引貸付金の本担保証券の時価額	51,684 百万円	45,341 百万円
受入保証金代用有価証券の時価額 (再担保に供する旨の同意を得たものに限る)	31,621	31,924

ヘ. 特別法上の準備金の計上を規定した法令

金融商品取引責任準備金 ・ ・ ・ 金融商品取引法第 48 条の 3

④ 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

- ・ 営業取引による取引高

	(平成 29 年 3 月期)	(平成 30 年 3 月期)
営 業 収 益	97 百万円	150 百万円

⑤ 株主資本等変動計算書に関する注記

- ・ 事業年度末における自己株式の種類及び株式数

(平成 29 年 3 月期)

株式の種類	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度 期末株式数
普通株式	—	105,083 株	105,083 株	—

(注) 1. 普通株式の増加 105,083 株は、株主総会決議に基づく自己株式の取得による増加 105,083 株であります。

2. 普通株式の減少 105,083 株は、取締役会決議に基づく自己株式の消却による減少 105,083 株であります。

(平成 30 年 3 月期)

株式の種類	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度 期末株式数
普通株式	—	12,280 株	—	12,280 株

(注) 普通株式の増加 12,280 株は、株主総会決議に基づく自己株式の取得による増加 12,280 株であります。

⑥税効果会計に関する注記

イ. 繰延税金資産及び負債の発生の主な原因別の内訳

a. 繰延税金資産

(流動資産)

	(平成 29 年 3 月期)	(平成 30 年 3 月期)
未払事業税	28 百万円	14 百万円
賞与引当金	85	109
その他の	20	28
小計	134	151
評価性引当額	△134	△151
繰延税金資産(流動)合計	—	—

(固定資産)

	(平成 29 年 3 月期)	(平成 30 年 3 月期)
税務上の繰越欠損金	1,251 百万円	778 百万円
金融商品取引責任準備金	73	63
投資有価証券評価損	356	356
退職給付引当金	69	59
役員退職慰労引当金	77	79
無形固定資産	410	419
その他の	122	95
小計	2,362	1,854
評価性引当額	△2,362	△1,854
繰延税金資産(固定)合計	—	—
繰延税金資産合計	—	—

b. 繰延税金負債

(固定負債)

	(平成 29 年 3 月期)	(平成 30 年 3 月期)
その他有価証券評価差額金 資産除去債務計上に伴う 有形固定資産増加額	2,879 百万円 8	3,546 百万円 9
繰延税金負債合計	2,887	3,555

ロ. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった項目別の内訳

	(平成 29 年 3 月期)	(平成 30 年 3 月期)
法定実効税率	30.9 %	30.9 %
(調整)		
交際費等の損金不参入額	8.0	0.4
受取配当金等の益金不参入額	△18.1	△1.0
住民税均等割等	7.6	0.4
繰延税金資産に対する評価性引当額	△13.5	△16.8
控除税額	50.1	2.8
留保金課税額	—	6.9
みなし配当	7.9	—
還付金	△43.0	△2.2
その他	△9.1	1.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.8	22.8

⑦ リースにより使用する固定資産に関する注記

該当事項はございません。

⑧ 関連当事者との取引に関する注記

(平成 29 年 3 月期)

取引金額及び取引により発生した債権債務の期末残高の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(平成 30 年 3 月期)

取引金額及び取引により発生した債権債務の期末残高の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

⑨ 1 株当たり情報に関する注記

	(平成 29 年 3 月期)	(平成 30 年 3 月期)
1 株当たり純資産額	1,749 円 37 銭	1,849 円 56 銭
1 株当たり当期純利益	3 円 55 銭	64 円 76 銭

2. 借入金の主要な借入先及び借入金額

(単位：百万円)

種類及び借入先	平成 29 年 3 月期	平成 30 年 3 月期
	借 入 金 額	借 入 金 額
コール・マネー		
お か や ま 信 用 金 庫	3,000	3,000
西 京 信 用 金 庫	3,000	3,000
東 京 信 用 金 庫	1,000	1,000
東 京 短 資 株 式 会 社	1,000	1,000
小 計	8,000	8,000
金融機関借入金		
株式会社 七 十 七 銀 行	2,200	5,200
株式会社 み ず ほ 銀 行	2,230	2,230
株式会社 三 井 住 友 銀 行	2,000	2,000
日 証 金 信 託 銀 行 株 式 会 社	1,000	1,000
株式会社 三 菱 東 京 U F J 銀 行	500	1,000
東 京 証 券 信 用 組 合	700	700
三 菱 U F J 信 託 銀 行 株 式 会 社	250	250
株式会社 西 日 本 シ テ ィ 銀 行	20	20
小 計	8,900	12,400
証券金融会社借入金		
日 本 証 券 金 融 株 式 会 社	2,600	2,600
計	19,500	23,000

3. 保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。）の
取得価額、時価及び評価損益

① 時価のあるもの

（単位：百万円）

種 類	平成 29 年 3 月期			平成 30 年 3 月期		
	取得価額	時 価	評価損益	取得価額	時 価	評価損益
固定資産に属するもの						
その他有価証券	1,055	10,746	9,691	1,055	12,941	11,885
株 券	1,055	10,746	9,691	1,055	12,941	11,885

② 時価のないもの

（単位：百万円）

種 類	平成 29 年 3 月期	平成 30 年 3 月期
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
固定資産に属するもの	854	854
その他有価証券	454	454
株券（非上場株式）	454	454
関係会社株式	400	400

4. デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。）の契
約価額、時価及び評価損益

該当事項はございません。

5. 財務諸表に関する監査法人等による監査の有無

当社は、会社法第 328 条第 1 項の規定に該当することから、会社法第 435 条第 2 項
に規定された書類のうち計算書類及びその附属明細書について、有限責任監査法人ト
ーマツにより監査を受けております。

IV 管理の状況

1. 内部管理の状況の概要

- (1) 営業単位ごとに営業責任者（営業部長・支店長）を配置、所属営業員に対し金融商品取引法その他の法令諸規則等を遵守する営業姿勢を徹底させ、投資勧誘等の営業活動、顧客管理が適正に行われるよう、指導、監督しております。
- (2) 営業単位ごとに内部管理責任者（本店は営業総務部長等、支店は支店総務課長）を配置し、営業活動が金融商品取引法その他の法令諸規則等に準拠し、適正に遂行されているかどうか常時監査する等適切な内部管理を行っております。
- (3) 本店に内部管理統括責任者・内部管理統括補助責任者（監査部長）を定め、営業責任者及び内部管理責任者を指導、監督し、内部管理体制の整備につとめております。

2. 分別管理等の状況

(1) 金融商品取引法第43条の2の規定に基づく分別管理の状況

① 顧客分別金信託の状況

項 目	平成 29 年 3 月 31 日 現 在 の 金 額	平成 30 年 3 月 31 日 現 在 の 金 額
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	48,827 百万円	54,820 百万円
顧客分別金信託額	52,035 百万円	55,394 百万円
期末日現在の顧客分別金必要額	47,974 百万円	50,959 百万円

② 有価証券の分別管理の状況

イ 保護預り等有価証券

有価証券の種類		平成 29 年 3 月 31 日現在		平成 30 年 3 月 31 日現在	
		国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株 券	株 数	794,381 千 株	3,930 千 株	772,325 千 株	3,900 千 株
債 券	額面金額	520 百万円	3,985 百万円	461 百万円	3,103 百万円
受益証券	口 数	42,016 百万口	10 百万口	38,460 百万口	13 百万口
そ の 他	数 量	1,535 千 口	113 千 口	1,260 千 口	244 千 口

ロ 受入保証金代用有価証券

有価証券の種類		平成 29 年 3 月 31 日現在	平成 30 年 3 月 31 日現在
		数量	数量
株 券	株 数	111,246 千 株	89,334 千 株
債 券	額面金額	— 百万円	— 百万円
受益証券	口 数	674 百万口	633 百万口
そ の 他	数 量	518 千 口	243 千 口

ハ 管理の状況

項目	保管場所	保管の管理状況	入出庫チェック体制
保護 預り 有価 証券	証券保管振替機構	株式及び転換社債型新株予約権付社債は機構に混蔵預託。年4回(3・6・9・12月)照合実施及び当社決算時に会計監査実施。	顧客及び自己の残高と所在(機構)残高で二重管理。所在管理は実機構残高と連結しており不一致に対してはアラーム機能あり。日々確認の実施実行。
	当社金庫	当社金庫にて個別に保管。ただし、非上場株券のみ。	年2回(3・9月)現物照合
		日銀出資証券。	毎月末照合。
	取引委託証券会社	大証上場外国株式、国内上場以外の外国有価証券。	年4回(3・6・9・12月)、月次報告書にて残高管理。
	日本銀行	振替決済。	毎月末、日銀の残高表にて残高確認(自己・顧客別)。
各受託銀行	各受託銀行に混蔵委託。	年4回(3・6・9・12月)残高確認。	
代用 有価 証券	証券保管振替機構	保護預り有価証券と同様。また、個別残高は代用区分を設け代用の内容を区別。	保護預り有価証券と同様。
	証券金融	機構振替にて差入れ。証券金融にて受入担保として残高管理。差入明細表を別途作成。	年4回(3・6・9・12月)残高確認。
商 品 有 価 証 券	証券保管振替機構	保護預り有価証券と同様。日々参加者自己通知書作成のうえ機構に報告。所有有価証券元帳にて残高管理。	保護預り有価証券と同様。
	証券金融	機構振替にて差入れ。証券金融にて受入担保として残高管理。差入明細表を別途作成。	年4回(3・6・9・12月)残高確認。
	日本銀行	振替決済。	毎月末、日銀の残高表にて残高確認(自己・顧客別)。
	各金融機関	借入金担保として銀行借入先に差入れ。担保差入明細を別途作成。	年4回(3・6・9・12月)残高確認。
	各受託銀行	各受託銀行へ預託。	年4回(3・6・9・12月)残高確認。
	当社金庫	現株にて当社金庫保管(一部の銘柄のみ)。	毎月残高確認。

項目	保管場所	保管の管理状況	入出庫チェック体制
投資 有 価 証 券	当社金庫	現株にて当社金庫保管（一部の銘柄のみ）。	毎月残高確認。
	証券取引所	機構振替にて差入れ。証券取引所にて機構振替差入別残高管理。差入明細表を別途作成。	年4回（3・6・9・12月）残高確認。
	証券金融	機構振替にて差入れ。証券金融にて受入担保として残高管理。差入明細表を別途作成。	年4回（3・6・9・12月）残高確認。
	各金融機関	借入金担保として銀行借入先に差入れ。担保差入れ明細を別途作成。	年4回（3・6・9・12月）残高確認。
借 入 有 価 証 券	該当なし		

③ 対象有価証券関連店頭デリバティブ取引等に係る分別管理の状況

該当事項はございません。

(2) 金融商品取引法第43条の2の2の規定に基づく区分管理の状況

該当事項はございません。

(3) 金融商品取引法第43条の3の規定に基づく区分管理の状況

① 法43条の3第1項の規定に基づく区分管理の状況

(単位：百万円)

	管理の方法	当期末残高	前期末残高	内 訳
金 銭	金 銭 信 託	20	20	日証金信託銀行

② 法43条の3第2項の規定に基づく区分管理の状況

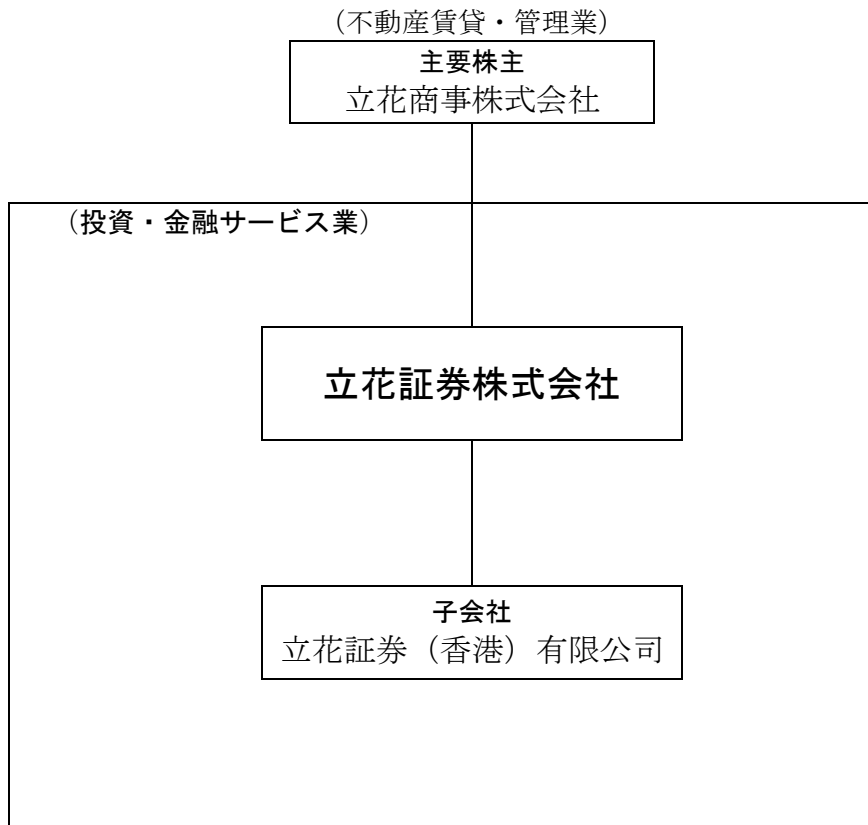
該当事項はございません。

V 連結子会社等の状況に関する事項

1. 企業集団の構成

当社及び当社の子会社である立花証券（香港）有限公司の主たる事業は、金融商品取引業を中核とする投資・金融サービス業であり、日本、香港の金融市場に営業拠点を設置して幅広いサービスを提供しております。具体的な事業としては、有価証券の売買等及び売買等の委託の媒介、有価証券の引受け及び売出し、有価証券の募集、売出し又は私募の取扱い、その他の金融商品取引業務を営んでおります。また、当社は主要株主である立花商事株式会社から本社ビル等を賃借しております。

◆ 事業の系統図



2. 子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等

(1) 子会社

商号又は名称	本店所在地	資本金	事業内容	当社及び子会社等の保有する議決権の数	子会社の総株主の議決権に占める当該保有する議決権の数の割合
立花証券（香港） 有 限 公 司	香港島セントラル地区	400 百万円	投資・金融 サービス業	100%	—

(2) 主要株主

商号又は名称	本店所在地	資本金	事業内容	当社及び子会社等の保有する議決権の数	主要株主の総株主の議決権に占める当該保有する議決権の数の割合
立花商事株式会社	東京都中央区	10 百万円	不動産賃貸 ・管理業	—	44.45%

以 上